

2020年4月10日現在

気仙沼市議 今川悟まとめ

新型コロナウイルス感染対策の情報

【基本情報・国県の対応】

■新型コロナウイルスについて

- ・感染経路の中心は飛沫感染及び接触感染
- ・人と人との距離をとることで感染リスクが大幅に下がるとされている
- ・集団感染の共通点を踏まえると、①密閉空間②密集場所③密接場面という三つの条件で感染拡大のリスクが高い
- ・WHOによると、潜伏期間は1～14日（一般的に約5日）
- ・国内では発症日から報告日までの平均期間は9日である
- ・濃厚接触者は14日間にわたって健康状態を観察
- ・濃厚接触者とは「発症者の同居者」「発症者と閉鎖空間で一緒にいた」「発症者の咳・くしゃみのしぶき、鼻水などの体液に直接接触した」の場合とされている
- ・罹患しても約8割が軽症で経過し、感染者の8割は人への感染はないと報告されている
- ・中国の報告では、感染症の入院期間の中央値は11日間
- ・季節性インフルエンザと比べて死亡リスクが高い
- ・現時点で有効性が確認された特異的な抗ウイルス薬やワクチンは存在しないが、治療薬は既存のものからいくつか候補が出ている

■国の対応

- ・国の対処方針は①感染拡大の速度抑制②重症者及び死亡者発生を最小限に食い止める③社会・経済機能への影響を最小限にとどめる④感染者発生が抑制された場合は対策を適切に元に戻す
- ・各種対策を実施する場合、自由と権利の制限は最小限にする

■宮城県の対応

- ・対応は「感染初期（フェーズ1）」「移行期（フェーズ2）」「蔓延期（フェーズ3）」に分ける。「感染初期」は軽症者を含めて入院勧告しているが、「移行期」は県調整本部による調整によって軽症者は自宅や宿泊施設による療養・隔離とし、「蔓延期」は重症者のトリアージを優先して一般医療機関による外来診療も行う
- ・宮城県は軽症・無症者用の感染者が療養するため、民間宿泊施設の個室（バス・トイレ付）を200室程度確保した。県の研修施設・宿泊施設の活用も検討している。宿泊施設まで

は県が手配する車両で搬送する。宿泊施設には看護師・保健師が日中は常駐し、県と仙台市の職員が24時間体制で運営に携わる。

- ・宮城県が緊急事態宣言の対象となった場合に使用制限、感染対策の徹底を要請する施設の一覧表はすでに用意してある。

【気仙沼市の対応】

■医療関係

- ・市立病院は4床の感染症病床を有しているが、患者の増加を見据え、院内に管理区域を設けて対応することで調整している
- ・市立病院でのPCR検査は検査機器がないためできない
- ・市立病院への発熱外来開設は建物構造や医師数から単独では当面困難である。県の対策本部が圏域の医療機関の役割分担にもとづく設置を検討している
- ・市立病院の人工呼吸器は成人用11台、小児用1台。新たに2台の調達を予定していたが、全国的な需要増による確保の目途は立っていない。ECMO（人工心肺装置）は所有していない

■経済対策

- ・今後の補正予算で新たな市独自支援策を提案して早期に実施する
- ・事業者向けの相談窓口は3/9～4/8で66件の相談があった。7割以上が資金融資に関する相談で、雇用調整助成金などの雇用に関する相談も増えている
- ・気仙沼クルーカードを活用し、加盟店での購入額によって最大2000ポイントをプレゼントする感謝キャンペーン（3/14～24）、加盟店で1週間当たり3000円以上の買い物で500ポイント、5000円以上のネットサイト注文で1000ポイントをプレゼントする地元応援キャンペーン（4/6～5/3）を実施している
- ・飲食店のテイクアウトの販売支援に関する事業などの支援について関係団体と調整中

■教育関係

- ・小中学校の再開は4/20を予定しているが、来週中（4/13～17）に感染状況を踏まえて判断する
- ・小学校が休校中の学校での預かり希望は、14校2339人のうち12校264人

■市役所機能

- ・全国から派遣されている応援職員は5/10まで帰省を自粛してもらう
- ・5/10まで採用される職員と着任する派遣職員は、緊急事態宣言対象地域在住の者であれば2週間の自宅待機後、体調を確認したうえで勤務開始とする

- ・利用停止中の施設の職員は、必要最小限の人員を残して他部署の応援にあたる
- ・市民課等の市民対応窓口にはビニールシートを張って飛沫感染を予防する
- ・転入届者からの感染リスクを軽減するため、市民課に専用窓口を設置した
- ・職員の感染予防対策、感染した場合のマニュアルを作成してある
- ・業務継続のため、市内で感染が拡大した段階では、各課職員を2班に分けて隔日または午前・午後の交代勤務とすることを考えている

新型コロナウイルスを巡る気仙沼市の動き			
1	31	12月末に中国武漢市で確認された原因不明の肺炎発症が拡大し、WHOが「国際的に懸念される公共衛生上の緊急事態」と発表 国が対策本部を設置 気仙沼市の対策本部を設置	
	2	5 妊婦、障がい者へのマスク配布を開始	
	19	市内で宿泊施設のキャンセルが目立ち始める(三陸新報記事)	
2	25	国が対策の基本方針を発表	
	28	市内の全小中学校の臨時休業(3/2~24)を発表 市主催イベント・会議の考え方を発表(100人以上のイベントの自粛)	
	29	宮城県内で初の感染者判明(クルーズ船を下船した仙台市の70代男性)	
	3	2	市主催の東日本大震災追悼式(3/11)の式典中止を発表
		3	臨時休業中の小学校で1~3年生の受け入れを発表 市総合体育館の一部(トレーニングルーム等)利用制限を発表 トイレトーパー不足に市が冷静な対応を呼び掛け
4		市立病院で面会禁止が始まる	
4	6	市議会議員全体説明会で対策を説明 市長と地元経済団体が対応を協議(市に独自支援要望)	
	7	中国から部品供給のトイレなど住宅設備の納入遅れが深刻(三陸新報)	
	9	市商工課に相談窓口を開設	
	12	金融機関に市内事業者への円滑な資金調達を市から要請	
	14	入国制限で外国人実習生の受け入れできない問題深刻(三陸新報)	
	24	東京オリンピックの1年延期が決定	
	25	小・中学校が新学期から通常通り再開すると発表	
	26	友好都市の中国舟山市から医療用マスク2万枚寄贈	
	27	小野寺代議士と産業関係者が意見交換会 (借入金の返済猶予、利子補給などを要望)	
	29	宮城県内で集団感染が判明(仙台市の英国風パブ)	
	31	市主催イベント・会議の考え方を更新(50人以上のイベントの自粛)	
	4	2	市が首都圏、都市部など感染流行地域への外出自粛を要請
		5	県が気仙沼市での感染者(40代男性)確認を発表 感染者確認を受けて市が対策を発表 ・市内外への不要不急の外出自粛を要請 ・5/10まで市主催イベント・会議を中止、公民館・体育館等を利用中止
6		小中学校を春休み明けの4/8~4/19まで臨時休業すると発表	
7		政府が緊急事態宣言。措置期間は5/6まで (埼玉、千葉、東京、神奈川、大阪、兵庫、福岡) ・政府は。39.5兆円を財政支出する経済対策も閣議決定 ・市は対象地域からの来市を延期するよう要請	
8		市立病院で電話による処方箋発行を開始	
9		県は「すでにフェーズ2(移行期)の段階を迎えている」とし、入院調整などを行う県調整本部を設置	
10		市議会議員全体説明会で対応を説明	
11		市内初の感染者となった男性の濃厚接触者15人に「現在まで感染の兆候は見られない」と市が確認	

各自治体の取り組み	
手作りマスクを市が買い取り配布 (一関市)	市民が手作りしたマスクを1枚150円で市が買い取り、希望する市民に無料配布。目標は6000枚
帰国者に対策費1万円支給 (明石市)	市民が海外から帰国した場合、2週間の自宅待機の徹底を依頼するとともに、感染対策費1万円と2週間分のマスクを交付する
自宅待機困難者向けの宿泊プラン (三条市)	5/6まで東京・大阪方面へ行った人、帰省した人に2週間の自宅待機を要請。市と旅館組合が連携し、7泊1万4000円、14泊2万8000円の宿泊プランを用意した
市民への宿泊補助 (武雄市)	観光関連産業を地域で支援するための1億円キャンペーンとして、市民が市内の旅館に宿泊する場合、宿泊費の半分(上限1万円)を補助し、飲食店クーポン券4500円を交付する
温泉使用料を減免 (福島市)	旅館やホテルの温泉使用料を30%、と水道料金を30～50%に減免。4月から4カ月間で計1750万円の支出を見込む
ウェブ授業 (青森市)	ICT推進校の一部小中学校でパソコンを活用した遠隔授業を実施。家庭でのパソコンかスマートフォンが必要
家庭の過ごし方アイデア募集 (延岡市)	自宅でできる体操やレクリエーションなど、楽しい時間の過ごし方のアイデアを市内外から募集。採用された入賞者に1万～3万円の商品券を贈る
出前・持ち帰りキャンペーン (岩沼市、仙台市、富谷市)	岩沼市は「プロの味をご家庭で」をキャッチフレーズに、市内の飲食店で持ち帰りや出前をホームページやチラシで紹介。仙台市は専用サイトでお店やメニューをPRしている。富谷市は市職員が昼食に地元店を利用した場合、1人当たり1000円を上限に1週間助成した
出前・持ち帰りに補助 (常総市)	飲食店が出前やテイクアウトで提供する商品の半額(上限300円)を市が補助する。4/23～8/31で予算は2100万円。70店の参加を見込む
農業で雇用継続 (青森県)	営業自粛する観光・飲食業の労働力を農業にまわす人材マッチング事業の窓口を設置。JA、ハローワークと連携して求人情報を集約し、短期労働力のマッチングを後押ししている
内定取り消し者の採用 (富谷市)	内定取り消しされた学生を任期1年以内の職員として採用。

宮城県の感染者とPCR検査数

■ 感染判明 ■ 検査数

検査・感染者累計 2020.4.9現在		
相談件数	検査数	感染者
15,782件	660件	36人

